

消費者センチメントの急低下から先行き悪化懸念

木村 俊文

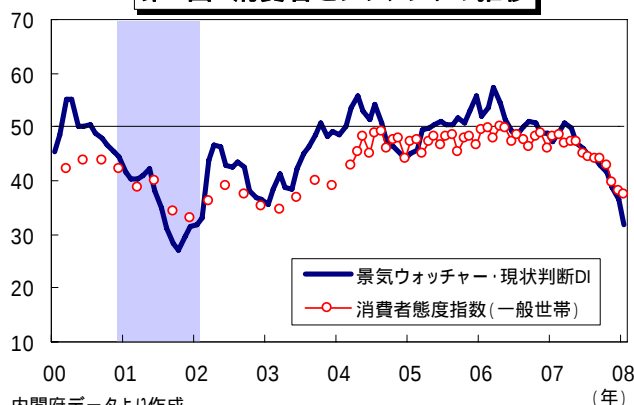
低水準に落ち込む景況感

消費動向を観察できる立場にある人々の景況感や消費者心理を示す指標は 06 年後半から悪化する傾向が続いており、最近では消費抑制の動きも強まっている。

まず、スーパーの売り場担当者などに消費動向を聞いた景気ウォッチャー調査の 1 月の現状判断 DI は、31.8 と前月に比べ▲4.8 ポイント(以下「pt」)低下し、景況感の分かれ目となる 50 を 10 ヶ月連続で下回った。前月差の下げ幅は 02 年 10 月の▲4.3pt を上回る既往最大となり、DI は 02 年 2 月から始まった今回の景気回復局面において最低水準となった(第 1 図)。分野別の現状判断では、家計動向関連(前月差▲5.0pt)、企業動向関連(同▲4.8pt)、雇用関連(同▲3.4pt)とすべての DI が悪化した。特に家計動向関連では、ガソリン、灯油、食品の価格上昇の影響により消費者の節約志向が強まっていることが DI の低下につながった。企業動向関連でも原油・原材料価格上昇の影響が続いており、一部では販売量の減少もみられるとのことである。

また、家計の消費意欲を示す 1 月の消費者態度指数(全国・一般世帯・原数値)も 37.5 と前月差▲0.5pt 低下し、03 年 6 月の 36.9 以来の低水準となった。これは、前月に比べ「暮らし向き」(前月差 +0.2pt)が上昇したものの、「雇用環境」(同▲2.0pt)、「耐久消費財の買い時判断」(同▲0.3pt)、「収入の増え方」(同▲0.2pt)の意識指標

第 1 図 消費者センチメントの推移

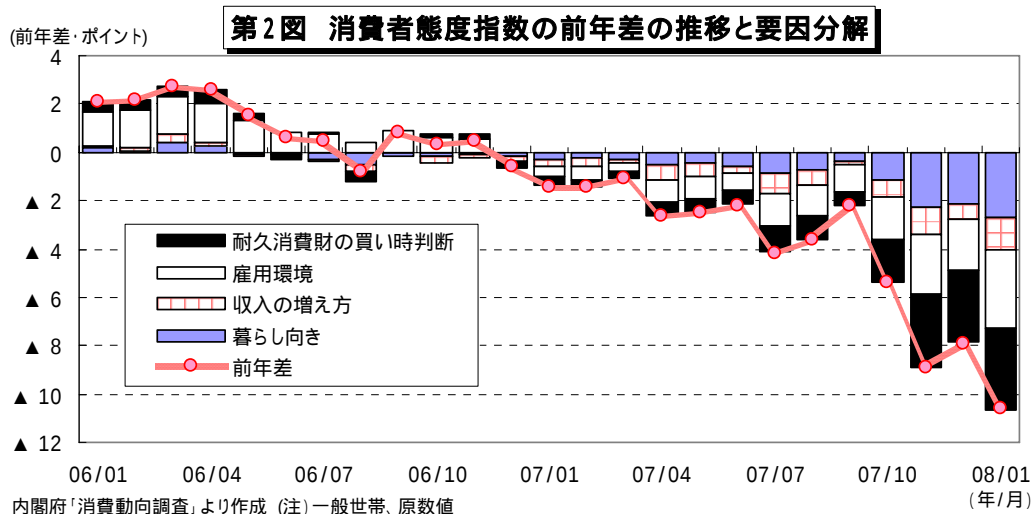


が低下したことによるものである。とりわけ耐久消費財の買い時判断は 36.7 と、97 年 3 月の 31.4 以来の低水準にまで落ち込み、自動車や家庭用耐久財などの買い替えが先送りされる状況を示唆している。

消費者態度指数の低下要因

第 2 図は消費者態度指数の前年差について、同指数を構成する「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の 4 つの項目別に寄与度分解したものである。

直近の 08 年 1 月の消費者態度指数は前年差▲10.6pt と、前月(同▲7.9pt)よりもマイナス幅が拡大した。前年差の動きを見ると、06 年 12 月にマイナスに転じ、以降 14 ヶ月連続で悪化しているが、07 年度に入ってからマイナス幅が拡大する傾向が続いている。このマイナス傾向が前述 4 つの項目別にどのように影響しているのか、寄与度の動きから見ると、「収入の増え方」「雇用環境」といった雇用・所得面の状況が徐々に悪化したことから、「暮らし向き」に不安



を感じる度合いが高まり、耐久財等への支出意欲が急速に冷え込んでいることがうかがえる。昨年夏以降は世界的な金融不安や景気減速懸念が強まる一方で、食品など生活必需品の値上げが相次いでいることが消費者心理に悪影響を及ぼしたと考えられる。

ただし、07年4月から消費者態度指数の調査方法が変更され、それまでの訪問留置調査(6、9、12、3月)および電話調査(それ以外の月)から毎月1回(年12回)の訪問留置調査となったことに伴い、アンケートの回答に幾分か慎重さが増し下振れしている可能性があることには留意する必要がある。

先行き消費は下振れ懸念

このように消費者センチメントが急速に悪化していることは、消費の先行きを考える上でリスク要因となる。

第3図は消費者態度指数(一般世帯、四半期、原数値)とGDP統計の実質家計最終消費支出(以下GDP個人消費)の動きを示したものである。消費者態度指数は、景気の後退・回復とほぼ一致した動きとなっており、足元では06年1~3月期の47.9をピークに低下幅が拡大している。一方、GDP個人消費は、消費税が5%に引き上げられた97年前後では駆け込み需要による振れが大きいほか、ITバブル後の景気後退局面

では消費デフレーターの下落が実質額を押し上げたことから底堅く推移するなど、一致した動きにはなっていない。それでも両者のピーク・ボトムの間隔を長期的に見れば、消費の悪化・回復の方向は同じような動きをたどっているように思われる。

以上から個人消費の先行きを考えると、春闘での賃上げ拡大が確保されるなど所得面での改善がない限り、心理面の悪化から先行き消費が抑制される可能性が高いと予想される。

